

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月24日

上場会社名 パナホーム 株式会社
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員 (氏名) 北川 賀津雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 06-6834-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	48,866	—	△3,570	—	△4,080	—	△3,166	—
20年3月期第1四半期	51,134	5.4	△4,618	—	△4,746	—	△3,148	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△18.83	—
20年3月期第1四半期	△18.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	204,752	112,927	54.7	666.72
20年3月期	206,750	117,356	56.3	692.48

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 112,095百万円 20年3月期 116,432百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	143,400	—	4,900	—	5,200	—	2,200	—	13.08
通期	300,000	2.2	10,500	19.9	11,300	20.2	5,700	—	33.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 168,563,533株 20年3月期 168,563,533株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 432,489株 20年3月期 424,237株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 168,138,522株 20年3月期第1四半期 168,054,459株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年4月25日発表の連結業績予想を修正していません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、2ページの【定性的情報・財務諸表等】 3. 「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融不安や鉄鋼をはじめとする原材料価格の高騰から景気後退懸念が高まりました。

住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年を割り込み回復の兆しが見えないなか、マンション契約率の低下、株式市場低迷による金融資産の目減り、生活必需品の価格高騰などにより、住宅購入意欲が低下し、市場は依然として厳しい環境が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、新商品『ソーナ・ユールキア』による「家事楽スタイル」の徹底訴求、宿泊体験モデルハウスの積極的な展開によるネットワーク営業の強化、ホームページを活用した不動産フェアによる分譲事業の推進を行いました。また環境への関心が高まるなか、住宅性能に加え快適性と住まい方の提案等が総合的に評価され、4月に「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2007」の特別賞を受賞、その後6月に「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」、7月に「超長期住宅先導的モデル事業」への提案が相次いで採択され、当社の技術力が高く評価されました。

当第1四半期の連結業績につきましては、分譲事業は増収となりましたが、主力である請負事業が前期第3四半期の受注苦戦の影響で減収となり、売上高は、前年同期比4.4%減の488億6千6百万円となりました。また、営業利益は、昨年8月に実施しました事業構造改革の効果等により前年同期比10億4千8百万円改善の△35億7千万円、経常利益は前年同期比6億6千6百万円改善の△40億8千万円、四半期純利益は、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に係る期首影響額3億5千3百万円を特別損失として計上したため前年同期比1千8百万円悪化の△31億6千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産総額は、前連結会計年度末と比較すると、主に第2四半期の工事完成引渡しに向けて未成工事支出金が68億9千9百万円増加し、また譲渡性預金の取得などにより有価証券が53億3千1百万円増加しましたが、現金預金が114億3千6百万円減少し、投資その他の資産が15億4百万円減少したことなどにより、19億9千7百万円減少の2,047億5千2百万円となりました。

負債総額は、前連結会計年度末と比較すると、支払手形・工事未払金等が50億4千5百万円減少しましたが、仕掛工事が増え、未成工事受入金が90億7千1百万円増加したことなどにより、24億3千1百万円増加の918億2千5百万円となりました。

純資産の部におきましては、前連結会計年度末と比較すると、四半期純利益△31億6千6百万円の計上や、配当金12億6千1百万円の支払等により、44億2千9百万円減少の1,129億2千7百万円、自己資本比率は54.7%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期において、営業活動によるキャッシュ・フローで資金の減少が55億6千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで資金の増加が15億3千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで資金の減少が17億6千9百万円となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が3億7千3百万円あったこと等により、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億3千6百万円減少の434億3千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは未収入金の減少額55億6千万円や未成工事受入金の増加額83億9千2百万円などの資金の増加要因はあるものの、税金等調整前四半期純損失44億6千3百万円、たな卸資産の増加額109億1千9百万円及び仕入債務の減少額52億1千2百万円などの資金の減少があったことにより55億6千9百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還による収入17億6百万円などの資金の増加と無形固定資産の取得による支出2億5百万円などの資金の減少により15億3千4百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額12億6千1百万円などにより17億6千9百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における受注高は、前年同期比5.7%減の667億5千1百万円となりましたが、5月より回復基調にあり、受注残高は、前年度に比べて0.6%増の1,638億2千1百万円となりました。

国内経済の先行き不透明感から、引き続き厳しい受注環境が続くと予想されますが、「家事楽スタイル」や「オール電化」等による商品の差別化と宿泊体験モデルハウスの積極的な活用による請負事業の受注拡大と戸建分譲を中心とした分譲事業の積極展開により増収を見込んでおり、連結業績予想につきましては、現時点で平成20年4月25日の平成20年3月期決算発表時に公表しました計画から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、税金等調整前四半期純損失は、353百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,457	36,893
受取手形・完成工事未収入金等	3,641	4,322
有価証券	19,476	14,144
未成工事支出金	13,290	6,391
販売用不動産	51,693	48,330
製品	1,804	1,138
原材料	203	323
仕掛品	58	51
その他	12,321	16,658
貸倒引当金	△108	△151
流動資産合計	127,837	128,103
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,265	21,251
その他(純額)	19,293	19,386
有形固定資産計	40,559	40,638
無形固定資産	2,733	2,880
投資その他の資産		
投資有価証券	12,424	14,026
その他	22,188	22,085
貸倒引当金	△990	△984
投資その他の資産計	33,622	35,127
固定資産合計	76,915	78,646
資産合計	204,752	206,750

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,931	33,976
短期借入金	474	950
未払法人税等	98	429
未成工事受入金	24,515	15,444
賞与引当金	1,092	2,880
売上割戻引当金	33	5
完成工事補償引当金	3,925	3,960
その他	13,338	12,362
流動負債合計	72,409	70,009
固定負債		
長期借入金	3,812	3,788
退職給付引当金	4,243	4,160
その他	11,358	11,435
固定負債合計	19,415	19,384
負債合計	91,825	89,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,982	31,982
利益剰余金	58,333	62,761
自己株式	△222	△218
株主資本合計	118,468	122,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515	415
土地再評価差額金	△6,764	△6,764
為替換算調整勘定	△123	△119
評価・換算差額等合計	△6,373	△6,468
少数株主持分	832	923
純資産合計	112,927	117,356
負債純資産合計	204,752	206,750

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	48,866
売上原価	37,607
売上総利益	11,259
販売費及び一般管理費	14,829
営業損失(△)	△3,570
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	10
その他	161
営業外収益合計	264
営業外費用	
支払利息	64
持分法による投資損失	634
その他	75
営業外費用合計	774
経常損失(△)	△4,080
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	28
減損損失	1
たな卸資産評価損	353
特別損失合計	383
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,463
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	△1,249
法人税等合計	△1,209
少数株主損失(△)	△87
四半期純損失(△)	△3,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,463
減価償却費	647
たな卸資産評価損	353
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,819
受取利息及び受取配当金	△102
支払利息	64
持分法による投資損益(△は益)	634
売上債権の増減額(△は増加)	948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,919
未収入金の増減額(△は増加)	5,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,212
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,392
未払費用の増減額(△は減少)	3,955
その他	△3,369
小計	△5,329
利息及び配当金の受取額	135
利息の支払額	△74
法人税等の支払額	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	1,706
有形固定資産の取得による支出	△153
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△205
投資有価証券の売却及び償還による収入	15
貸付金の回収による収入	179
その他	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△1,261
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,810
現金及び現金同等物の期首残高	48,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	373
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,437

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	51,134
II 売上原価	39,665
売上総利益	11,469
III 販売費及び一般管理費	16,087
営業損失 (△)	△4,618
IV 営業外収益	461
V 営業外費用	589
経常損失 (△)	△4,746
VI 特別利益	0
VII 特別損失	23
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,769
法人税等	△1,550
少数株主損失 (△)	△70
四半期純損失 (△)	△3,148

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△4,769
減価償却費	803
売上債権の減少額	537
たな卸資産の増加額	△14,342
仕入債務の減少額	△7,519
未成工事受入金の増加額	7,720
その他	△1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△374
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	125
その他	△776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,260
その他	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の減少額	△20,524
VI 現金及び現金同等物の期首残高	56,630
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	984
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	37,090

受注及び販売の状況(連結)

1. 受注状況

(単位：百万円、%)

	区 分	前第1四半期 (19.4.1~19.6.30)		当第1四半期 (20.4.1~20.6.30)		前年 同期比	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注高	戸建	30,581	43.2%	30,104	45.1%	98.4%	129,761	44.0%
	集合	12,304	17.4%	10,227	15.3%	83.1%	46,235	15.7%
	増改築	7,501	10.6%	6,646	10.0%	88.6%	27,513	9.3%
	建築請負	50,387	71.2%	46,977	70.4%	93.2%	203,511	69.0%
	分譲用土地・建物	10,317	14.6%	9,643	14.4%	93.5%	49,211	16.7%
	住宅システム部材	6,780	9.6%	6,287	9.4%	92.7%	28,401	9.6%
	不動産流通他	3,325	4.6%	3,842	5.8%	115.6%	13,854	4.7%
	計	70,810	100.0%	66,751	100.0%	94.3%	294,979	100.0%

	区 分	前第1四半期 (19.4.1~19.6.30)		当第1四半期 (20.4.1~20.6.30)		前年 同期比	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注残高	戸建	92,136	56.6%	90,808	55.4%	98.6%	81,797	56.6%
	集合	43,671	26.8%	48,153	29.4%	110.3%	40,812	28.2%
	増改築	3,101	1.9%	3,476	2.1%	112.1%	2,796	1.9%
	建築請負	138,908	85.3%	142,438	86.9%	102.5%	125,405	86.7%
	分譲用土地・建物	7,217	4.4%	6,149	3.8%	85.2%	4,049	2.8%
	住宅システム部材	16,784	10.3%	15,233	9.3%	90.8%	15,142	10.5%
	不動産流通他	3,325	4.6%	3,842	5.8%	115.6%	13,854	4.7%
	計	162,911	100.0%	163,821	100.0%	100.6%	144,597	100.0%

2. 販売状況

(単位：百万円、%)

	区 分	前第1四半期 (19.4.1~19.6.30)		当第1四半期 (20.4.1~20.6.30)		前年 同期比	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
売上高	戸建	22,540	44.1%	22,134	45.3%	98.2%	132,059	45.0%
	集合	4,974	9.7%	3,646	7.5%	73.3%	41,764	14.2%
	増改築	6,595	12.9%	5,966	12.2%	90.5%	26,913	9.2%
	建築請負	34,110	66.7%	31,746	65.0%	93.1%	200,737	68.4%
	分譲用土地・建物	6,975	13.6%	7,543	15.4%	108.1%	49,037	16.7%
	住宅システム部材	6,723	13.2%	5,732	11.7%	85.3%	29,986	10.2%
	不動産流通他	3,325	6.5%	3,842	7.9%	115.6%	13,854	4.7%
	計	51,134	100.0%	48,866	100.0%	95.6%	293,616	100.0%

(注1) 前第1四半期及び当第1四半期に持分法適用関連会社から子会社へ異動があったため、
前期末受注残高+第1四半期受注高-第1四半期売上高は、第1四半期末受注残高に一致しません。

(注2) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。